

貸借対照表

(平成17年5月15日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(6,453,465)	流 動 負 債	(7,111,010)
現金及び預金	1,393,811	買掛金	4,972,666
売掛金	458,044	1年以内償還予定の社債	186,000
商品	3,724,837	1年以内返済予定の長期借入金	560,758
貯蔵品	8,315	未払金	597,993
前払費用	67,626	未払費用	48,519
繰延税金資産	246,717	未払法人税等	202,306
未収入金	463,841	未払消費税等	18,253
その他	90,270	預り金	33,802
		賞与引当金	255,293
		ポイントカード債務引当金	233,413
		その他	2,002
固 定 資 産	(7,309,013)	固 定 負 債	(3,004,791)
有形固定資産	(3,180,493)	社債	365,000
建物	1,546,842	長期借入金	2,150,467
構築物	123,420	役員退職慰労引当金	138,410
車両運搬具	3,812	長期未払金	208,187
器具及び備品	535,964	預り保証金	142,726
土地	861,702		
建設仮勘定	108,750	負債合計	10,115,802
		資 本 の 部	
無形固定資産	(196,116)	科 目	金 額
借地権	31,928	資 本 金	317,596
商標権	9,320	資 本 剰 余 金	247,434
ソフトウェア	141,204	資本準備金	247,434
電話加入権	12,370		
その他	1,291	利 益 剰 余 金	3,062,648
投資その他の資産	(3,932,403)	利益準備金	29,759
投資有価証券	248,518	任意積立金	2,110,838
出資金	2,131	固定資産圧縮積立金	1,889
長期前払費用	105,561	特別償却準備金	15,342
繰延税金資産	193,228	出店積立金	810,000
差入保証金	3,349,317	別途積立金	1,283,606
その他	55,896	当期末処分利益	922,051
貸倒引当金	22,250		
		株式等評価差額金	18,996
		資本合計	3,646,676
資 産 合 計	13,762,478	負債・資本合計	13,762,478

損益計算書

(平成 16年5月16日 から
平成 17年5月15日 まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		31,618,127
売上原価	23,759,923	
販売費及び一般管理費	6,775,515	30,535,438
営業利益		1,082,688
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	7,683	
受取配当金	4,626	
受取家賃	41,175	
受取手数料	48,031	
広告資産受贈益	19,912	
雑収入	36,534	157,963
営業外費用		
支払利息	50,496	
営業外支払手数料	74,658	
雑損失	16,447	141,602
経常利益		1,099,049
(特別損益の部)		
特別利益		
確定拠出年金制度への移行益	67,645	
保険解約返戻金	160,368	
ポイントカード債務引当金戻入益	141,289	369,302
特別損失		
固定資産除却損	22,431	
合併関連費用	7,199	29,630
税引前当期純利益		1,438,721
法人税、住民税及び事業税	199,500	
法人税等調整額	413,433	612,933
当期純利益		825,787
前期繰越利益		96,263
当期末処分利益		922,051

(重要な会計方針)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品	月次総平均法による原価法によっております。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の減価償却は、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 器具及び備品 3年～20年
無形固定資産	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
ポイントカード債務引当金	販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 ポイントカード制度は既に導入されておりました被合併会社である株式会社神薬堂の店舗の他、当期より合併会社である株式会社マルゼンの一部店舗において導入されております。 なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 (追加情報) 当社は、平成16年5月16日の取締役会において当規程の変更を行ったことにより、当期より繰入を実施しておりません。 従って、当期における役員退職慰労金引当残高は、当該決議以前から存在している役員に対する規程変更時における要支給額であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. その他

(追加情報)

1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当営業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,475千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 退職給付会計

当社は、平成17年4月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、確定拠出年金制度への移行益67,645千円は特別利益に計上しております。

(表示方法の変更)

1. 「受取家賃」は前期において「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当期において金額の重要性が高まったため「受取家賃」として区分掲記することに変更しました。
なお、前期における「受取家賃」は1,220千円であります。
2. 「営業外支払手数料」は前期において「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当期において金額的重要性が高まったため「営業外支払手数料」として区分掲記することに変更しました。
なお、前期における「営業外支払手数料」の金額は、3,600千円であります。

(貸借対照表に関する注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,538,490 千円

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	149,760 千円
土地	744,868 千円
差入保証金	218,439 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両運搬具(フォークリフト)があります。

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額は、18,996千円であります。

(損益計算書に関する注記事項)

1株当たり当期純利益 143円73銭